

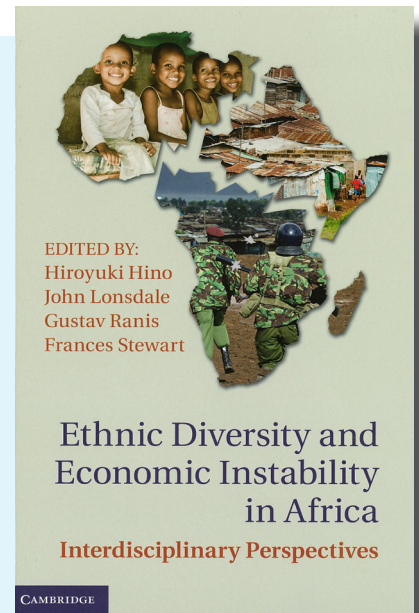
## IN THIS ISSUE:

### Hot Issue

## 『アフリカにおける民族多様性と経済的不安定』 書籍発刊記念シンポジウム開催

JICA研究所と神戸大学は、共同研究の成果をまとめた書籍、『Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives (アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定—学際的アプローチからの発見)』の発刊を記念した公開シンポジウムを共催しました。

[READ MORE](#)



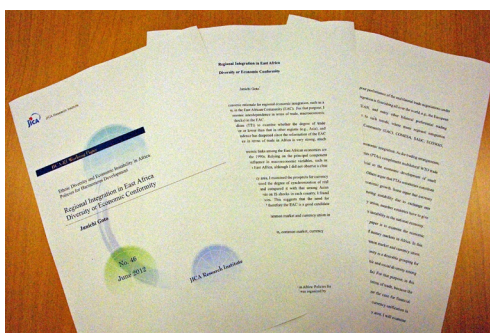
東京国際文化会館にて開催

### Review

## 「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究の最終成果を発表

今日アフリカにおいて暴力的紛争が減少している一方で、依然として紛争のリスクを抱えている国ではその再発が懸念されています。JICA研究所では「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究プロジェクトを2008年に立ち上げ、その最終成果を発表する目的で公開シンポジウムを行いました。

[READ MORE](#)



6月に刊行されたワーキングペーパー

### Special

## 東アフリカ共同体の経済統合と、開発途上国の農村地域における集団規模と集団行動の因果関係についてのワーキングペーパーを発表

JICA研究所は2012年6月に、『Regional Integration in East Africa: Diversity or Economic Conformity (東アフリカ共同体の地域統合: 多様性が経済適合性か)』、8月には『Modes of Collective Action in Village Economics: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country (村落経済における集合行為の諸形態: 開発途上国における自然実験・フィールド実験からのエビデンス)』と題するワーキングペーパーを刊行しました。

[READ MORE](#)

## 『アフリカにおける民族多様性と経済的不安定』の書籍発刊記念シンポジウムを開催

JICA研究所と神戸大学は、共同研究の成果をまとめた書籍、『Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Interdisciplinary Perspectives (アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定—学際的アプローチからの発見)』の発刊を記念した公開シンポジウムを7月25日に東京の国際文化会館にて共催しました。

今世紀に入って年平均5%を超える成長を続けているアフリカ経済の特徴の一つに、その多様な民族構成があります。その民族多様性と経済成長との間には負の相関関係があると多くの開発経済学の文献で指摘されてきましたが、この両者を結ぶ因果関係は今まで明らかにされてきていません。

研究所では、2008年の設立以来取り組んできた研究領域の一つである「成長と貧困削減」の一環として、神戸大学経済経営研究所とともに、「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」と題した研究を進め、そのなかで相関関係を説明するメカニズムの解明を試みてきました。

この研究には、ケニア首相府経済アドバイザーである神戸大学の日野博之特命教授を代表に、経済学、政治学、文化人類学、歴史学などの多様な学問領域から研究者が参加し、多様な民族を抱えたアフリカ社会における経済成長実現のための方策を探ってきました。本書は、その研究成果の第一弾として、ケンブリッジ大学出版より7月12日に発刊されました。



左から、市野菜穂美准教授（ハーバード大学）、タンディカ・ムカンダウィレ教授（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）、ラウフ・ムスタファ講師（オックスフォード大学）、スチュワート名誉教授（オックスフォード大学）

本シンポジウムでは、細野昭雄JICA研究所所長が冒頭挨拶の中で、「アフリカの民族多様性を否定的に捉える見解には注意が必要で、むしろその多様性が民族間の取引などの活性化に、ひいては経済の安定化に寄与していることが本書では述べられている。来年の6月にTICAD Vを控えていることから、この研究成果を今後のアフリカにおける経済成長の加速化に役立ててほしい」と述べました。

その後、新刊書の4名の編集者—神戸大学日野特命教授、イェール大学グスタフ・ラニス名誉教授、ケンブリッジ大学ジョン・ロンズデール名誉教授、オックスフォード大学フランシス・スチュワート名誉教授—が、書籍の概要と要点をそれぞれ紹介しました。



日野特命教授（左）、ラニス名誉教授（中央）  
ロンズデール名誉教授（右）

本書は、1. 経済と関連付けた民族性の詳細な説明、2. 民族多様性がアフリカの経済成長を妨げる原因か否かの検証、3. 民族性と経済安定性の総合的な相互関係、の3部構成となっています。歴史学や経済学など異なる分野の専門家がアフリカの民族性の実態を探求し、多様性と不平等さを測定する新しい方法論を紹介したうえで、民族間の多様性を考慮した政策改革に関して、いくつかの仮説としての結論を導いています。

# 「アフリカにおける暴力的紛争の予防」研究の最終成果を発表

今日アフリカにおいて暴力的紛争が減少している一方で、依然として紛争のリスクを抱えている国ではその再発が懸念されています。この暴力的紛争の要因を「構造」と「プロセス」に着目し、紛争の解明と予防を探求する目的で、JICA研究所では2008年から「アフリカにおける暴力的紛争の予防」プロジェクトを立ち上げ、研究に取り組んできました。

本プロジェクトでは、これまでも様々な機会にその成果の中間発表を行ってききましたが、このたび政策的含意を含めた研究の最終成果を発表する目的で、7月26日に東京の国際文化会館にて公開シンポジウムを開催しました。

研究所からは、研究代表者として**峯陽一**客員研究員(同志社大学教授)、研究分担者として**武内進一**客員研究員(アジア経済研究所アフリカ研究グループ長)、**三上**了研究員および**片柳真理**研究員が出席しました。また、海外からは本研究のアドバイザーである**フランシス・スチュワート**教授(オックスフォード大学CRISE<不平等・人間の安全保障・エスニシティ研究センター>所長)、**福田パー・咲子**教授(ニュー・スクール)および**タンディカ・ムカンダウィレ**教授(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス)、ならびに研究分担者の**アーニム・ランガー**氏(ルーヴェン大学平和・開発研究所所長)が参加し、研究の成果発表やパネル・ディスカッションを行いました。

研究代表者の**峯客員研究員**は、まずこの研究プロジェクトの背景および概要を説明し、この研究を構成する3つの視点である、1) 水平的不平等



武内客員研究員(左)、福田パー・咲子教授(中央)、峯客員研究員(右)



左から、片柳研究員、三上研究員、ランガー氏、峯客員研究員

(Horizontal Inequality)―スチュワート教授が生み出した概念、2) 人々の主観的な意識、3) 政治制度の選択を紹介しました。

次に三上研究員からは、アフリカ5か国における住民の意識調査の統計分析結果の発表があり、「民族間の水平的不平等感は存在し、その原因は構造的であり、政治的民族格差は、経済的民族格差の認識に影響する」ことを指摘しました。

調査研究の成果に基づいた政策的含意、提言(**ポリシーブリーフNo.8**)については片柳研究員が発表し、開発機関にとって「すべての側面での垂直的、水平的不平等の状況と要因をモニターし、不平等な影響を考慮するとともに紛争予防との関連においてプロジェクトおよび政策を評価する必要性」などを提起しました。

ルワンダとブルンジの比較研究を担当してきた武内客員研究員は、内戦終結後の政治体制におけるこの隣国同士の相違点を紹介したうえで、「パワーシェアリングは民族間の紛争を防ぐための一つの選択肢であるが、万能薬ではなく、インクルーシブな取り組みによってのみ、紛争予防が可能となる」ことを強調しました。

以上の研究成果は、スチュワート教授が編集者を務める、パルグレイヴ・マクミラン社の「紛争、不平等、エスニシティ」シリーズの一冊として、本年度中に書籍化の予定です。

# 東アフリカ共同体の経済統合と、開発途上国の農村地域における集団規模と集団行動の因果関係についてのワーキングペーパーを発表

JICA研究所は2012年6月に、『Regional Integration in East Africa: Diversity or Economic Conformity (東アフリカの地域統合: 多様性が経済適合性か)』と題するワーキングペーパー (WP) を発刊しました。

このWPは、研究所と神戸大学共同研究「アフリカにおける民族多様性と経済的不安定」の一環として、2010年1月16~17日にイェール大学で開催された会議のために準備された論文が基になっています。

執筆者である慶応大学後藤純一教授はこの論文の目的として、東アフリカ共同体 (EAC) において共同市場や通貨同盟などの地域経済統合を進めていくことの妥当性を検証しています。

その検証方法として、貿易結合度、各種のマクロ経済指標やISショックなどを用いて、地域経済の相互依存関係の度合いを分析しています。そこから得られた3つの結果では、まずEAC諸国においては貿易の相互依存度がアジア諸国等との比較においても非常に強いことが判明しました。第2に主成分分析の結果、EAC諸国ではインフレーション、経済成長などのマクロ経済指標の同期性が大変高いという結果が得られました。3番目として、マンデルの最適通貨圏の理論に基づきISショックの同期性を検討した結果、EAC諸国では、その同期性が非常に強く最適通貨圏の基準を満たしていることが証明されました。

これらの結果から、EACは共同市場および通貨同盟を形成していく単位として適切であるという推論がなされています。

またこの8月、研究所は『Modes of Collective Action in Village Economies: Evidence from Natural and Artefactual Field Experiments in a Developing Country (村落経済の集団行動形態: 開発途上国における自然実験・フィールド実験からのエビデンス)』のタイトルで、WPを刊行しました。

このWPでは、研究所の研究領域の一つである「成長と貧困削減」におけるプロジェクト「灌漑事業が貧困削減に与える影響: スリランカ事例」の研究成果の一部を発表しています。

澤田康幸 JICA研究所客員研究員 (東京大学教授) をはじめとした5名の研究者は、一般的な理論モデルを構築したうえで、集団規模と集合行動の因果関係をスリランカ南部の大規模な灌漑事業の自然実験・フィールド実験データを用いながら検証しています。

とりわけ、集合行為の異質性について把握するため、二つの軸によって活動を区分しています。第一の軸は、生産的・非生産的集合行動という軸、すなわち農業生産に対するものか、あるいは冠婚葬祭などの儀式に対するもので直接には生産に関係しないものなのかという軸です。他方、第二の軸は、金銭的・非金銭的集合行為、つまり水利組合費のような集団への金銭的貢献なのか、あるいは灌漑水路清掃への労働力の貢献というような非金銭的貢献なのかという軸です。

これら二つの軸によって、人々の集合行動を分類し、集合行動と集団規模の関係についての緻密な実証分析を行いました。結果として、土地なし農民が集合行為に参加しない傾向を持つこと、非生産的な集合行動は、生産に係わる行動よりもフリーライダー問題がより深刻になっていること、労働による集団行為への非金銭的貢献は、金銭による貢献よりもフリーライダー問題を顕在化させることなど重要な知見が示されています。